

日立製作所（6501）企業分析レポート

【直近5年の業績推移】

決算期	売上高（百万円）	営業益（百万円）	経常益（百万円）	EPS（円）	配当金（円）	寸評
2022.03	10,264,602	738,236	839,333	120		增收増益
2023.03	10,881,150	748,144	819,971	136		堅調推移
2024.03	9,728,716	755,816	825,801	126		利益維持
2025.03	9,783,370	971,606	962,733	133		利益急伸
2026.03（予）	10,300,000	1,103,000	1,110,000	166		最高更新

【財務・キャッシュフロー概要】

決算期	営業CF（百万円）	投資CF（百万円）	財務CF（百万円）	現金残高（百万円）	自己資本比率（%）
2023.03	827,045	151,063	-1,142,966	833,283	39.5
2024.03	956,612	-131,543	-1,024,907	705,367	46.7
2025.03	1,172,240	-573,650	-424,122	866,242	44.0

【財務コメント】 営業CFは高水準だが、投資CFと財務CFの流出も大きく、資本政策と投資配分の影響が表れやすい。現金残高は維持している一方、自己資本比率は40%台で推移し、財務の安定性と投資余力の両面を確保している。

【会社概要】

日立製作所は社会インフラ、デジタル（ITサービス）、産業分野を中心事業を展開する総合電機メーカーである。インフラ×デジタルの統合提案を強みに、海外比率の高いビジネスで成長を狙う。

【歴史】

重電を起点に事業領域を拡大し、近年は事業ポートフォリオの選別とデジタル領域の強化を進めてきた。グローバルでのIT・OT融合とインフラ運用のノウハウを武器に、収益性の改善と資本効率の向上を志向している。

【立ち位置】

電機セクターの中でも、インフラとITサービスの比重が高く、景気循環の影響を受けにくい領域を厚く持つ。大型案件の受注力と運用・保守まで含めた継続収益化が可能で、総合電機の中では“インフラDX”寄りの立ち位置にある。

【見解】

中長期的には、社会インフラ更新とDX需要の継続を背景に、収益性の高いデジタル領域の拡大が期待できる企業である。一方で、大型案件の採算と海外事業の為替・景気影響を受けやすく、利益の振れが株価評価に直結しやすい点には注意が必要である。

【株価・市場情報】(2026年1月8日)

株価(終値・円)	PER(倍)	PBR(倍)	配当利回り(%)	信用倍率(倍)	時価総額(億円)
5,088	30.6	3.75			230,000

【同業他社比較】

銘柄名	株価(円)	PER(倍)	PBR(倍)	時価総額(億円)	特徴
三菱電機	4,711	26.05	2.38	99,600	防衛・宇宙で先行、FA・電力・デバイスも広い
パナソニックHD	2,008	18.03	0.98	49,300	家電・電池、構造改革継続
NEC	5,642		3.82	77,000	通信・IT、顔認証など高付加価値領域
富士通	4,388	19.75	3.90	90,900	ITサービス強い、公共・金融に優位
ソニーG	3,930	22.32	3.05	240,000	エンタメ+デバイス、画像センサーが柱

【投資成功シナリオ】

デジタルサービスの拡大とインフラ運用の高付加価値化が進み、営業利益の伸びが継続する。大型案件でも採算が安定し、フリーCFが改善することで資本効率が評価され、成長×安定の大型株としてバリュエーションが切り上がる展開。

【投資失敗シナリオ】

海外景気減速や為替の逆風で受注が鈍化し、大型案件の採算悪化が表面化する。投資・株主還元の負担が重なりフリーCFが低下すると、市場の期待が剥落して株価が調整する展開。

【メモ】

2026.03予は増収増益見込み。注目はデジタル領域の伸びと大型案件の採算、CFの質。次はセグメント別の利益率と受注残の内訳を確認したい。